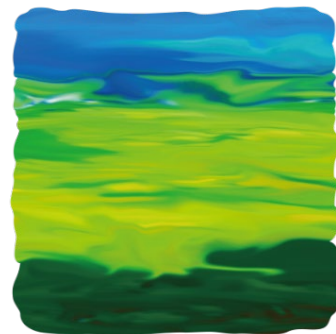


持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

2021年度決算概要説明資料



NORINCHUKIN

農林中央金庫

2022年5月25日

2021年度決算の概要

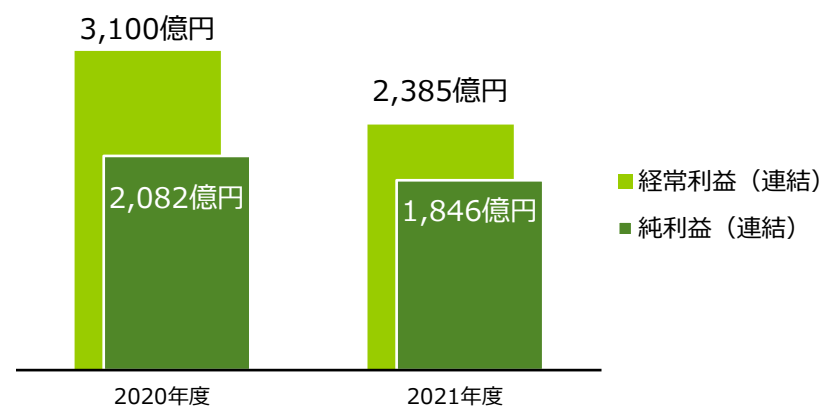
2021年度決算の総括

- 外貨調達費用の減少等もあり、安定的な収益を確保。自己資本比率は引き続き高水準

収益

【連結】 (単位：億円)

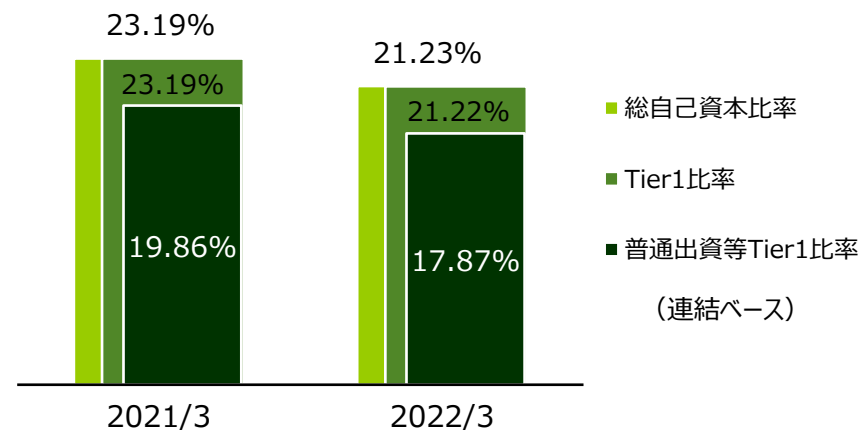
	2020年度	2021年度	増減
経常利益	3,100	2,385	▲ 714
純利益	2,082	1,846	▲ 235



自己資本比率 (バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2021年3月末	2022年3月末	増減
普通出資等Tier1比率	19.86%	17.87%	▲ 1.99%
Tier1比率	23.19%	21.22%	▲ 1.97%
総自己資本比率	23.19%	21.23%	▲ 1.96%



損益の状況

- 金利上昇局面において資産の入替えを実施。
- 上半期を中心とした外貨調達費用の減少により資金調達費用は減少。

【連結】 (単位：億円)

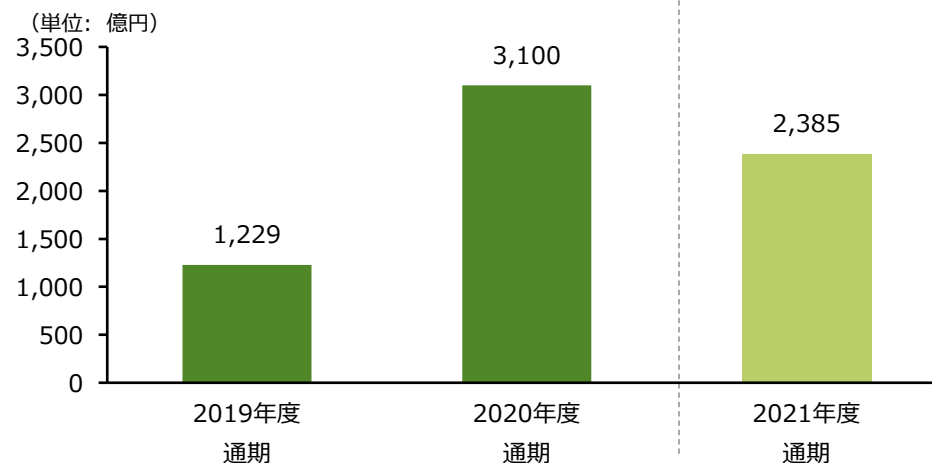
	2020年度	2021年度	増減
1 経常収益	13,588	12,423	▲ 1,165
2 うち資金運用収益	8,475	7,157	▲ 1,317
3 (有価証券利息配当金)	7,305	6,018	▲ 1,287
4 (貸出金利息)	974	979	5
5 経常費用	10,488	10,037	▲ 451
6 うち資金調達費用	6,310	5,145	▲ 1,164
7 (信連等調達費用)	3,134	2,897	▲ 236
8 うち事業管理費	1,511	1,460	▲ 50
9 経常利益	3,100	2,385	▲ 714
10 税引前純利益	2,936	2,635	▲ 300
11 親会社株主帰属純利益	2,082	1,846	▲ 235

【単体】

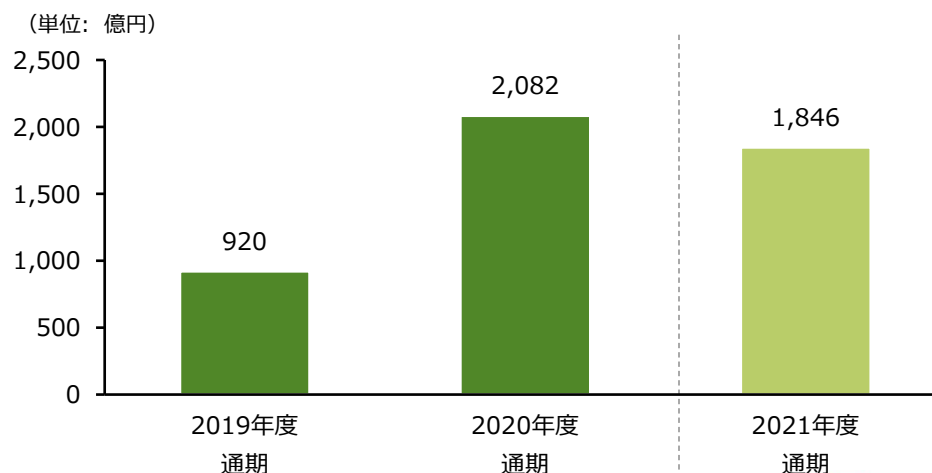
	2020年度	2021年度	増減
12 経常利益	3,096	2,190	▲ 905
13 純利益	2,120	1,726	▲ 393
【参考値(単体)】			
14 有価証券売却損益	▲ 465	▲ 654	▲ 188
15 投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益	1,959	▲ 1,171	▲ 3,130
16 与信関係費用(▲)(注)	831	176	▲ 654
17 有価証券償却(▲)	134	26	▲ 107

注：与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

経常利益の推移(連結)



純利益の推移(連結)



バランスシート状況

■ 有価証券等は売却・償還等により減少

【連結】

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
1 貸出金	221,025	233,418	12,393
2 有価証券	480,938	467,485	▲ 13,452
3 金銭の信託	106,385	108,679	2,293
4 現金預け金	200,669	181,405	▲ 19,264
5 その他	67,458	70,394	2,935
6 資産の部合計	1,076,478	1,061,383	▲ 15,094
7 預金等 (注)	665,299	646,945	▲ 18,353
8 農林債	3,554	3,602	48
9 売現先勘定	170,739	193,276	22,537
10 その他	157,329	144,611	▲ 12,717
11 負債の部合計	996,922	988,436	▲ 8,485
12 純資産の部合計	79,555	72,946	▲ 6,608

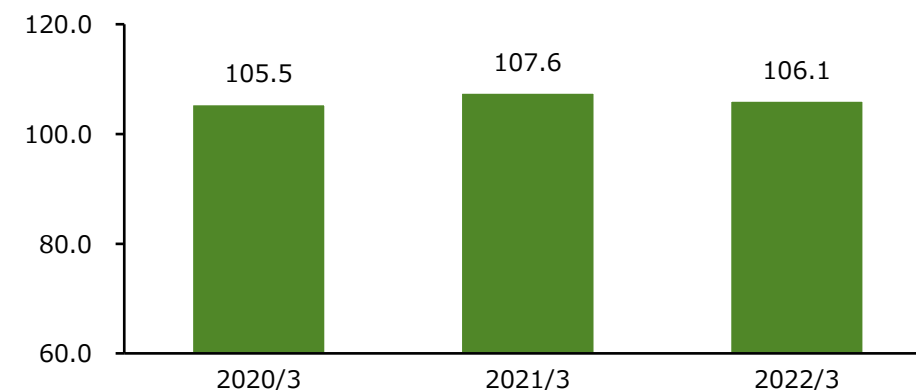
注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

【単体】

	2021年3月末	2022年3月末	増減
13 資産の部合計	1,052,381	1,033,663	▲ 18,717
14 負債の部合計	974,120	962,218	▲ 11,902
15 純資産の部合計	78,260	71,445	▲ 6,814
16 その他有価証券評価損益	26,839	10,410	▲ 16,428

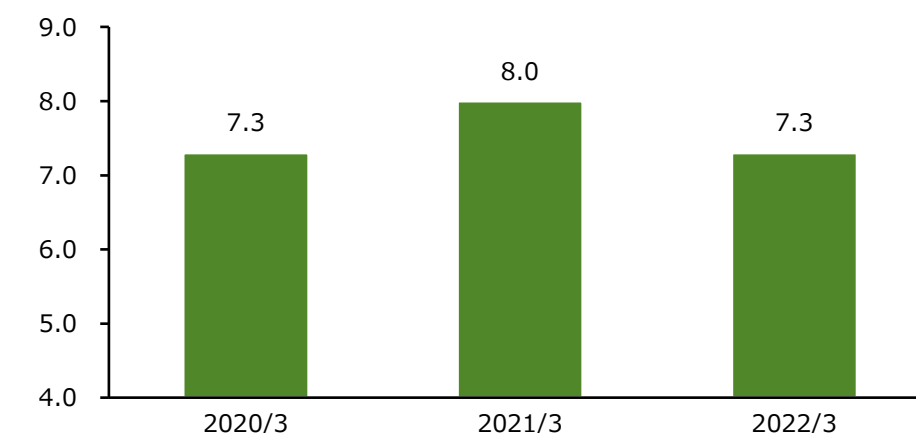
総資産の推移（連結）

(単位：兆円)



純資産の推移（連結）

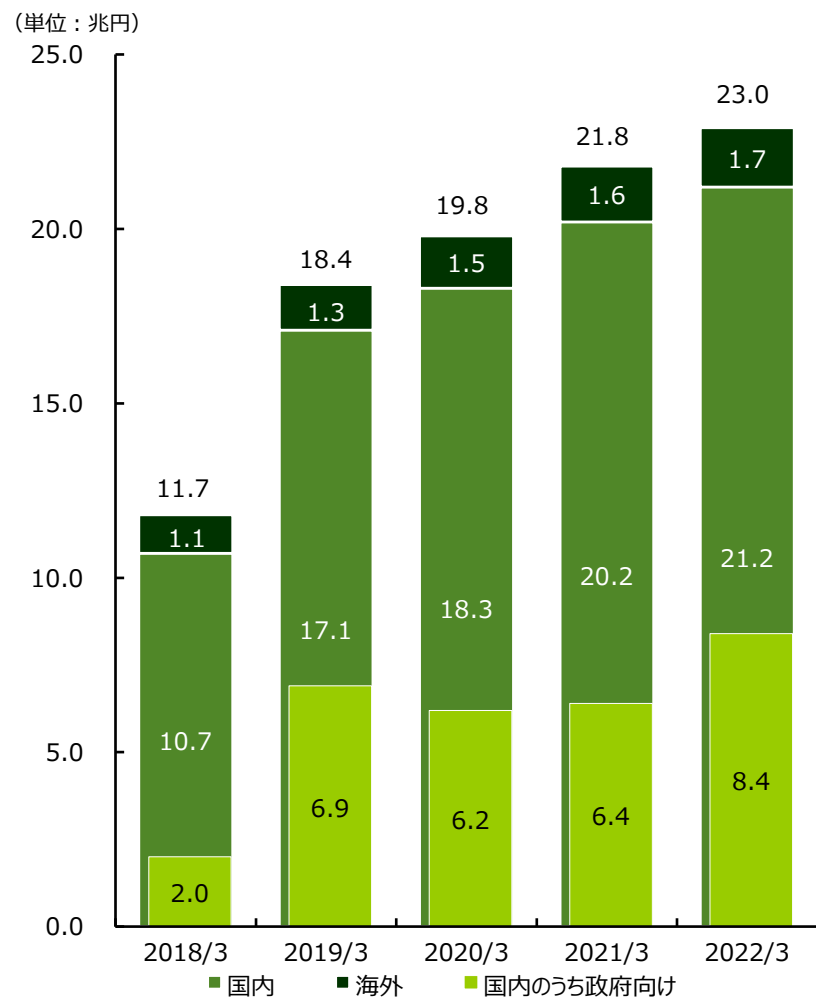
(単位：兆円)



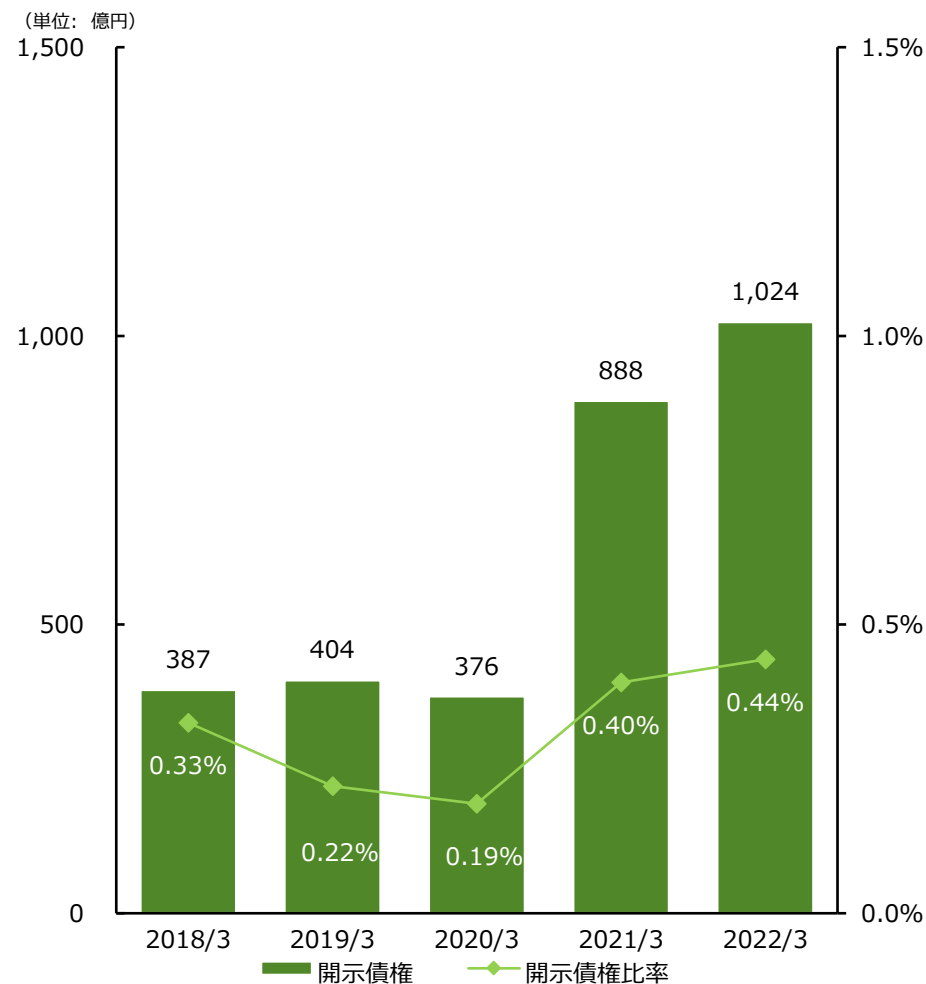
貸出金の状況（単体ベース）

■ 開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持

貸出金残高の推移



開示債権（注）の推移



注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）

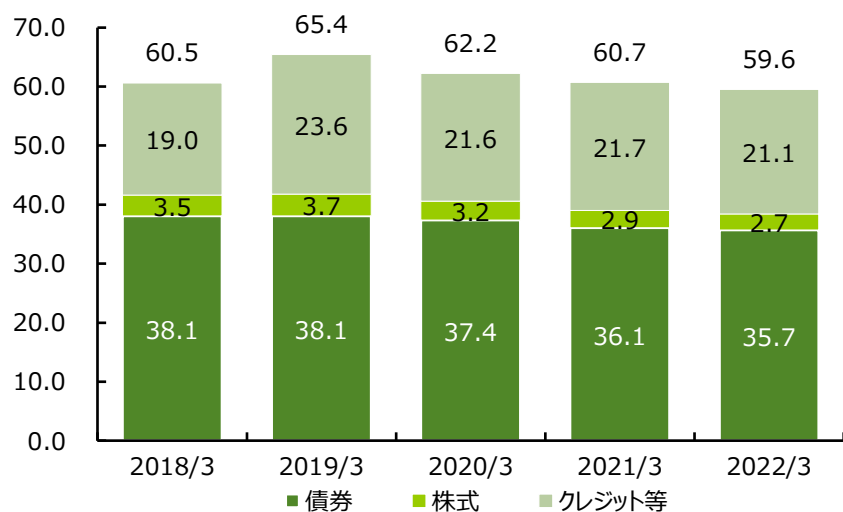
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

市場運用資産の状況（単体ベース）

- 有価証券評価損益は1兆410億円。市場運用資産のうち約9割をA格以上の資産が占める

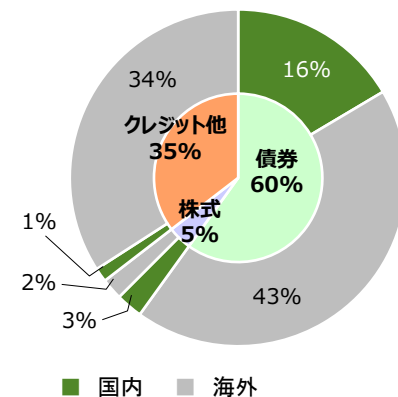
市場運用資産残高の推移

(単位：兆円)

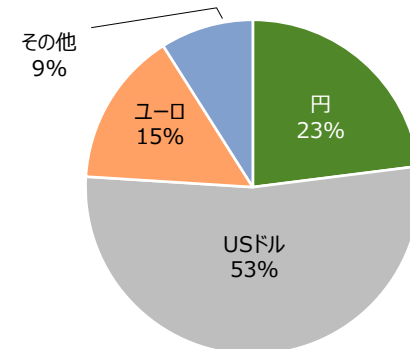


市場運用資産の状況（2022年3月末）

市場運用資産 リスク別内訳

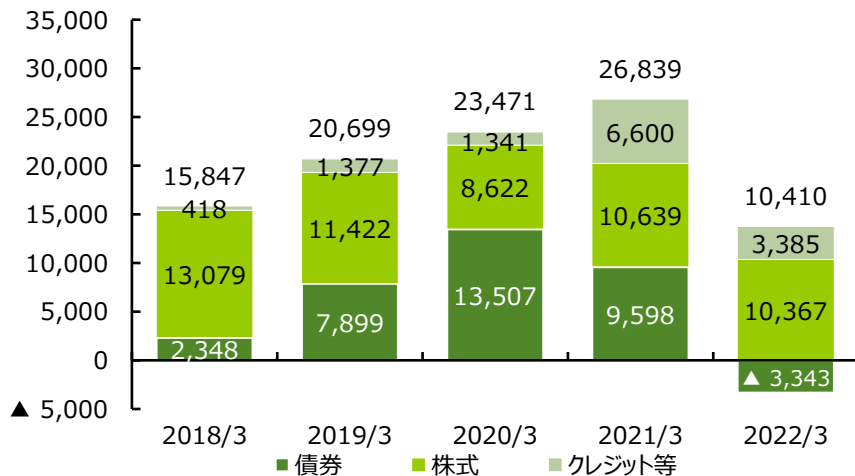


市場運用資産 通貨別内訳

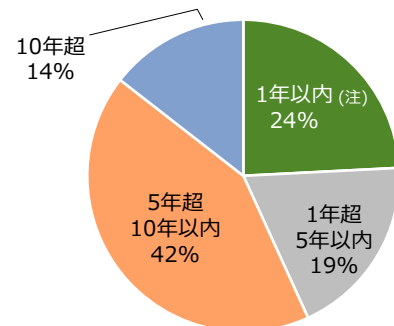


有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

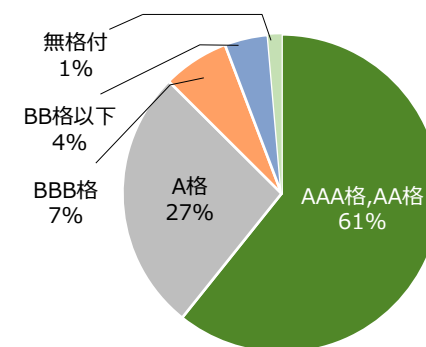


市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



(注)変動金利も含む

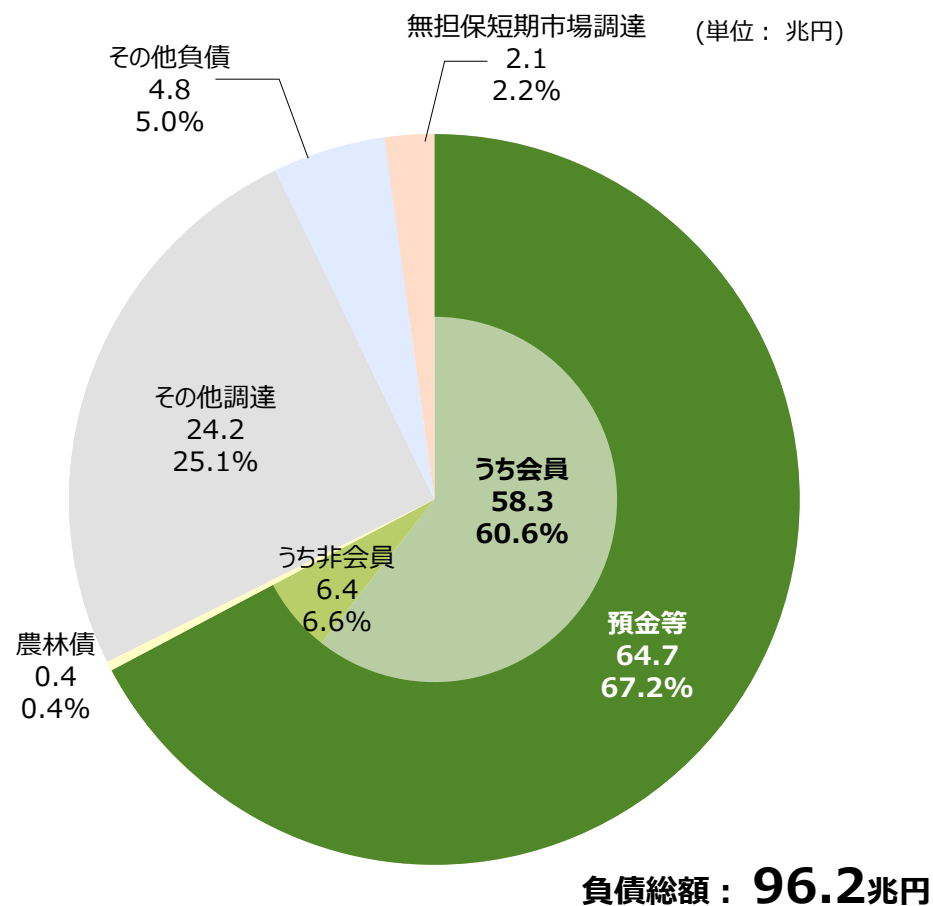
市場運用部門総資産 格付別内訳



資金調達状況（単体ベース）

■ 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

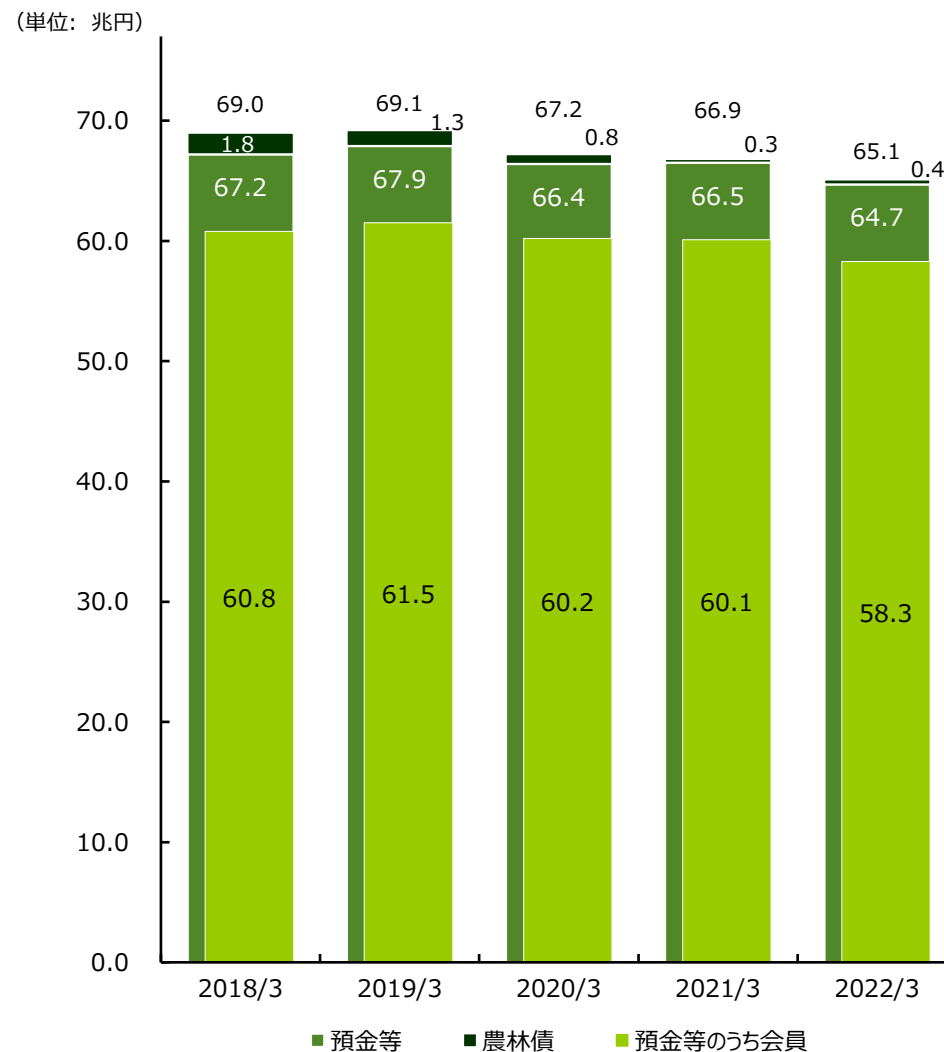
負債の種類別内訳



※預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



運用・調達利回り（単体ベース）

■ 外貨調達利回りが低下し、外貨調達費用が減少

平残 (単位: 兆円)		収支 (単位: 億円)		利回り	
2021年度	前期比	2021年度	前期比	2021年度	前期比

【運用の状況】

1	貸出金	22.3	▲ 1.3	764	▲ 71	0.34%	▲ 0.06%
2	有価証券等	51.3	▲ 4.0	8,079	▲ 2,433	1.57%	▲ 0.32%
3	円貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	13.9	▲ 3.5	▲ 149	▲ 1,899	▲ 0.11%	▲ 1.11%
4	外貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	37.3	▲ 0.5	8,228	▲ 534	2.20%	▲ 0.11%
5	短期運用資産等	4.4	3.0	▲ 6	▲ 11	▲ 0.01%	▲ 0.05%

※売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.65%（前期比+0.05%）

※売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは2.41%（前期比+0.30%）

【調達の状況】

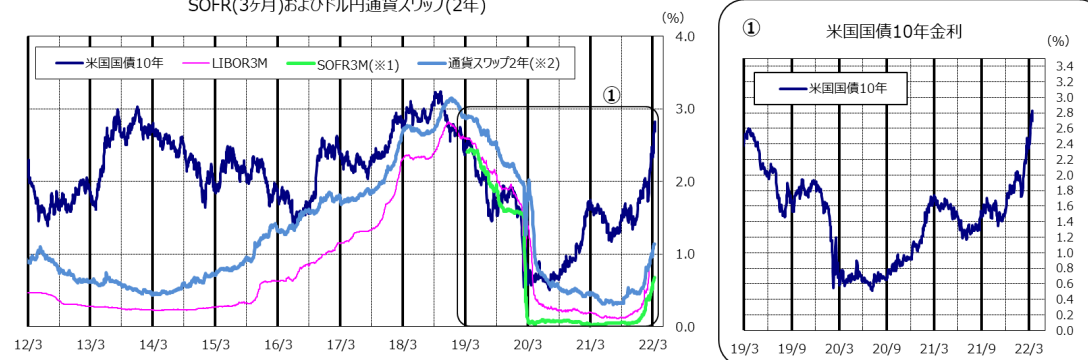
6	信連等調達	59.6	▲ 0.2	2,897	▲ 236	0.49%	▲ 0.04%
7	農林債券	0.3	▲ 0.2	12	6	0.35%	0.23%
8	市場調達	33.2	0.7	256	▲ 534	0.08%	▲ 0.17%
9	円貨市場調達	3.6	▲ 0.0	▲ 3	5	▲ 0.01%	0.01%
10	外貨市場調達	25.8	0.7	▲ 104	▲ 539	▲ 0.04%	▲ 0.21%

(参考)

11	外貨調達費用 (通貨スワップ等含む)	42.6	▲ 0.7	580	▲ 1,071	0.14%	▲ 0.24%
----	-----------------------	------	-------	-----	---------	-------	---------

(参考) 米ドル金利の推移

米国国債10年金利、ドルLIBOR(3ヶ月)
SOFR(3ヶ月)およびドル円通貨スワップ(2年)



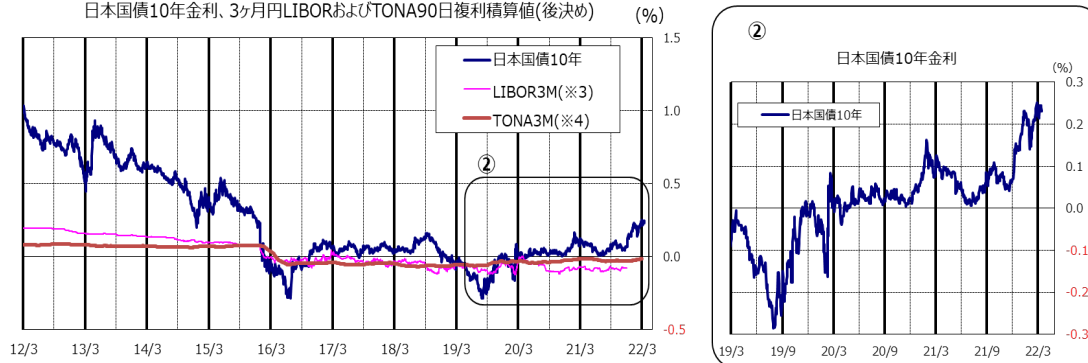
出典：Bloomberg

※1 CME Term SOFR Reference Rates. ドルLIBOR廃止（2023年6月末予定）に伴う、市場における主要代替指標の一つ。

※2 通貨スワップの値については、2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更

(参考) 円金利の推移

日本国債10年金利、3ヶ月円LIBORおよびTONA90日複利積算値(後決め)



※3 金利指標改革により円LIBORは2021年末で廃止、ドルLIBORは2023年6月末で廃止予定。

※4 円LIBOR廃止後の市場における主要代替指標の一つ。日本銀行が日々公表する無担保コール翌日物金利を該当期間複利計算した利回り

自己資本比率等

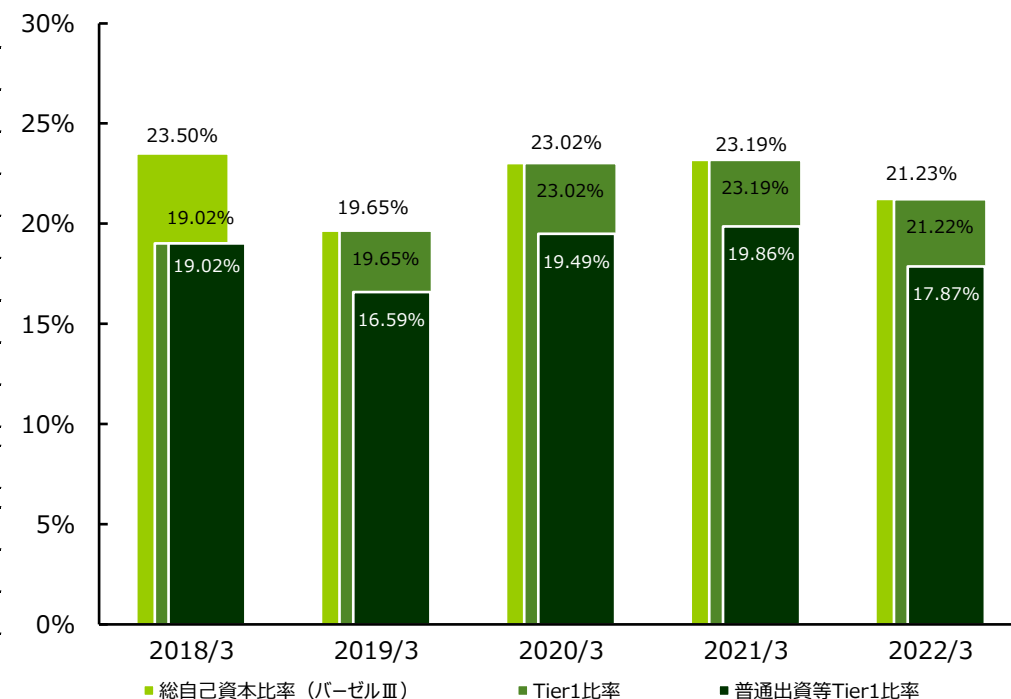
■ 自己資本比率は引続き高水準を維持

【連結】

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
1 Tier1	91,894	83,140	▲8,753
2 普通出資等Tier1 (CET1)	78,724	69,995	▲8,729
3 うち資本金及び資本剰余金	40,152	40,152	-
4 うち利益剰余金等	20,413	21,432	1,018
5 うちその他有価証券評価差額金	19,485	7,589	▲11,895
6 その他Tier1	13,169	13,145	▲24
7 Tier2	11	9	▲2
8 うち劣後債務	9	-	▲9
9 総自己資本	91,905	83,149	▲8,756
10 リスク・アセット	396,224	391,635	▲4,589
11 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	19.86%	17.87%	▲1.99%
12 Tier1比率	23.19%	21.22%	▲1.97%
13 総自己資本比率	23.19%	21.23%	▲1.96%

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

	2021年3月末	2022年3月末
14 連結レバレッジ比率 (注1)	10.19%	9.15%

連結流動性比率

	2021年度	1Q	2Q	3Q	4Q
15 連結流動性カバレッジ比率 (注2)	389%	487%	538%	426%	

	2021年3月末	2022年3月末
16 連結安定調達比率 (注3)	-	129%

注1：2020年6月30日付 金融庁・農林水産省告示改正に伴い、総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

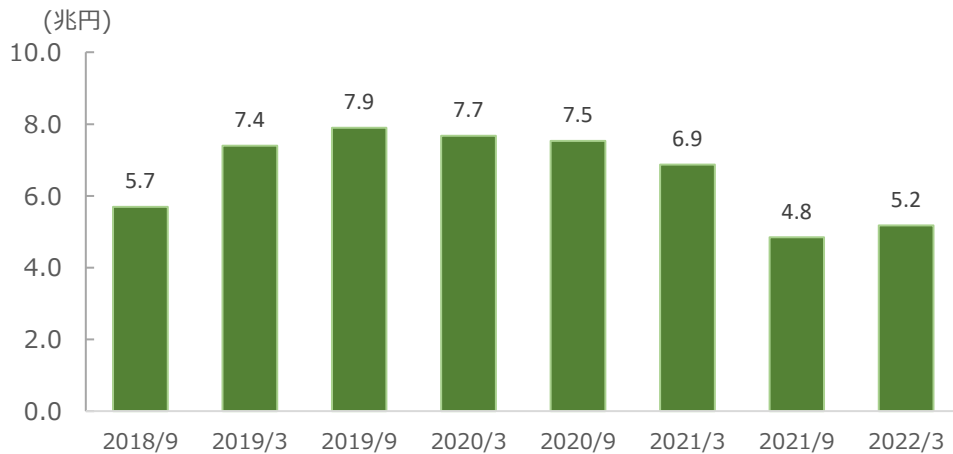
注2：項目15は対象四半期の平均値
注3：項目16は2021年9月末より開示

Appendix

市場運用資産(CLO)について

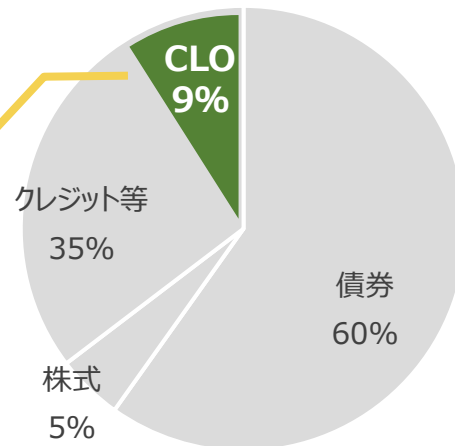
- 詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- 市場運用資産の9%
- 全てAAA格
- 全て満期保有目的



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> • AAA格に限定
裏付資産	<ul style="list-style-type: none"> • 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> • 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	<ul style="list-style-type: none"> • 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> • マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

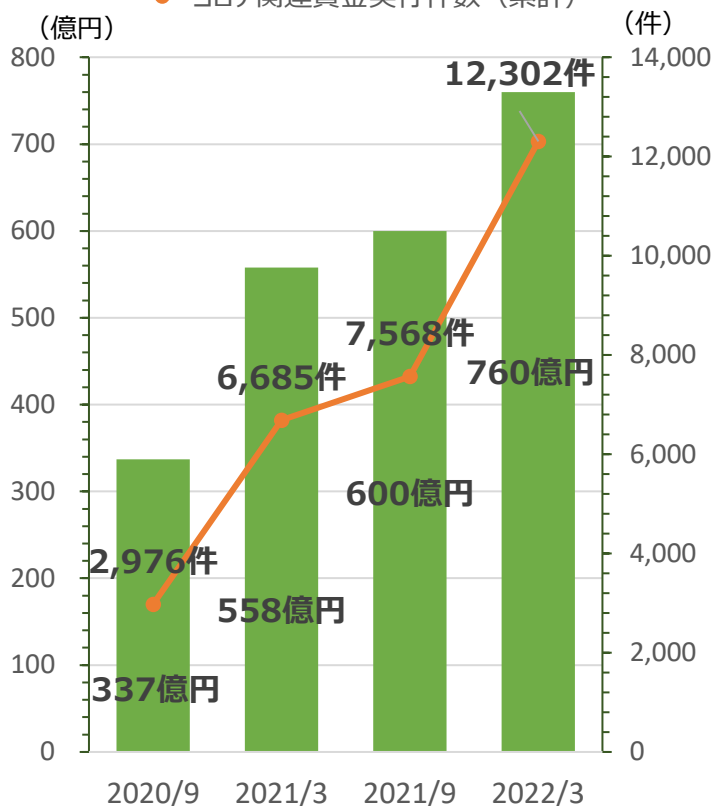
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応

- 業種・規模問わず幅広い取引先にて資金需要が発生。コロナ対策資金を創設し、適切な資金対応を継続

コロナ関連融資の対応状況

JAバンク

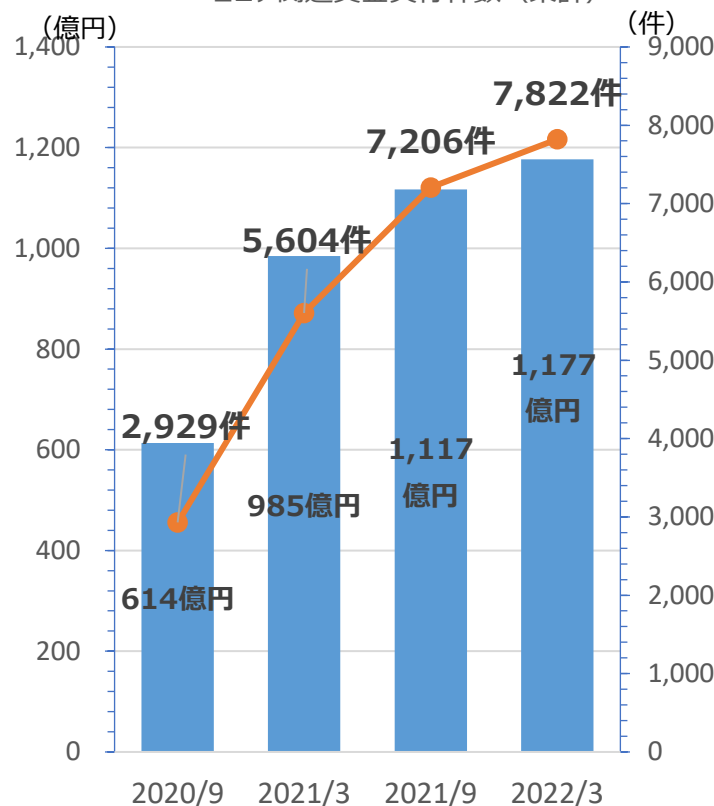
■ コロナ関連資金実行額（累計）
● コロナ関連資金実行件数（累計）



※ JAバンクはJA・信農連・金庫のコロナ関連資金、公庫受託資金の合算

JFマリンバンク

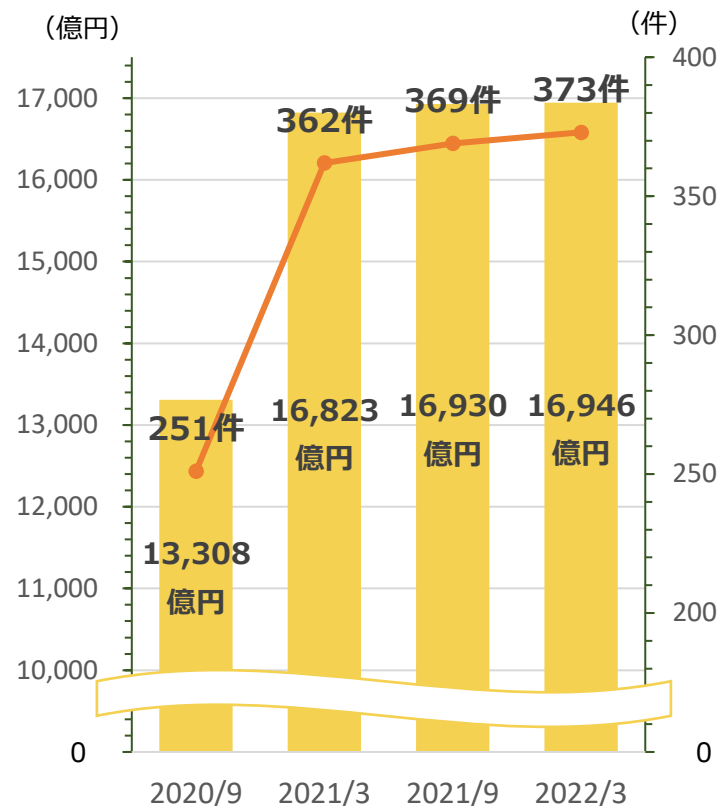
■ コロナ関連資金実行額（累計）
● コロナ関連資金実行件数（累計）



※ JFマリンバンクはJF・信漁連・金庫のコロナ関連資金、公庫受託資金の合算

農林中央金庫（一般事業法人向け）

■ コロナ関連資金実行額（累計）
● コロナ関連資金実行件数（累計）

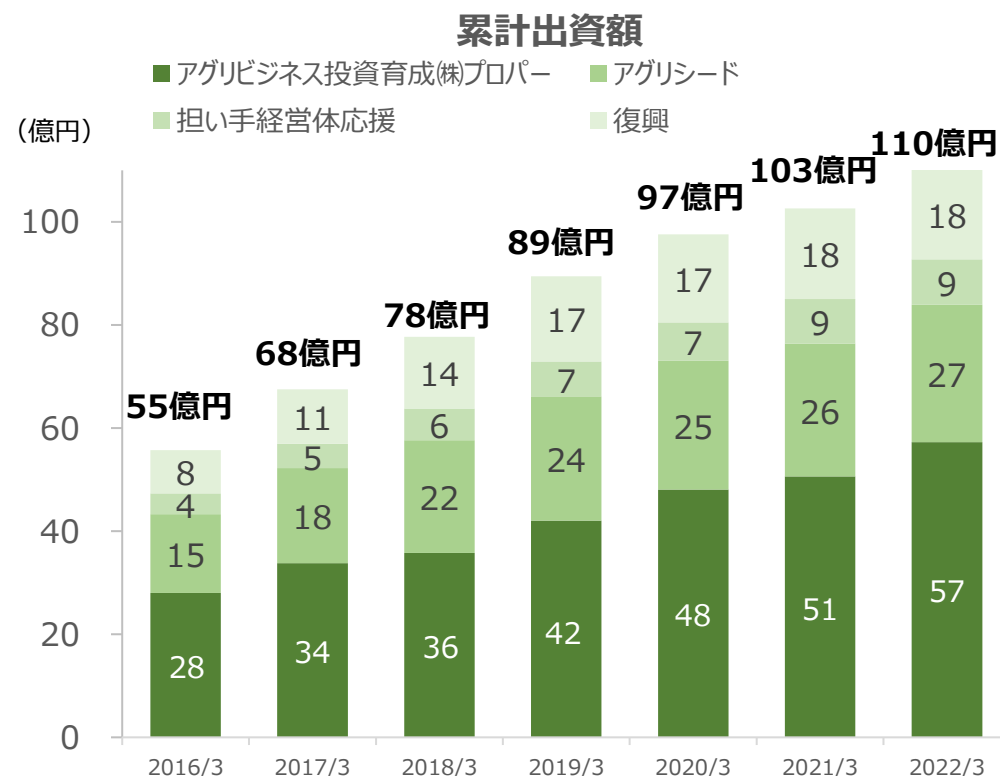
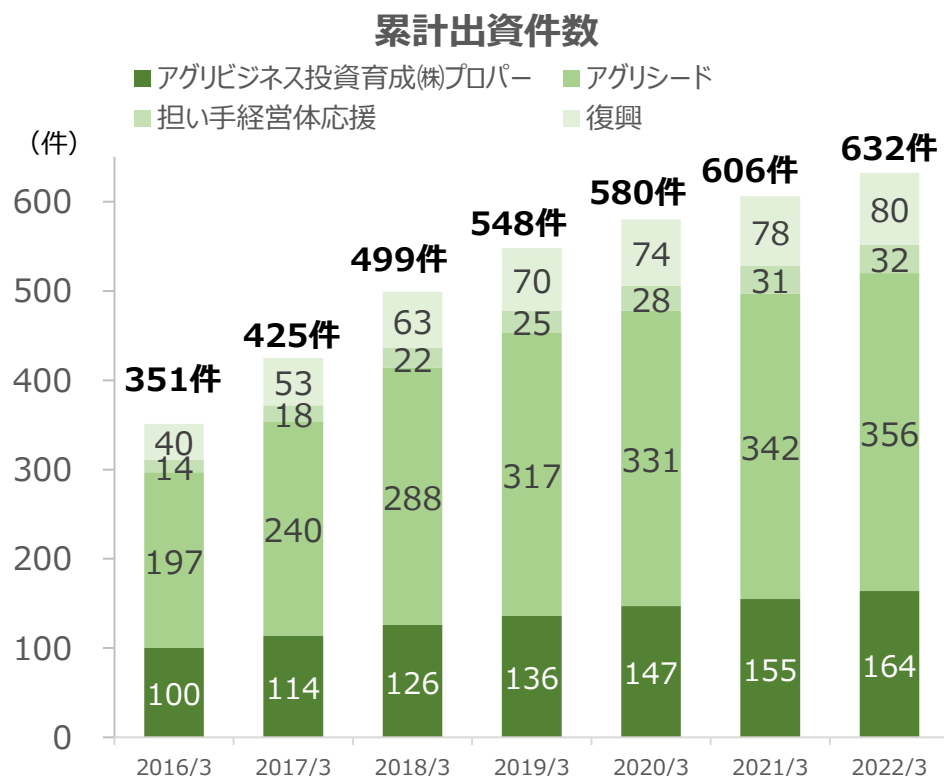


※ 農林中央金庫のコロナ関連の事業法人向け貸付
※ 部・支店からの報告ベース

農業法人等への成長資金の供給

- ファンドを通じた農業法人等への出資は累計632件・110億円。担い手の成長ステージに応じた資金ニーズに対応

アグリビジネス投資育成(株)を通じた農業法人等への出資実績



アグリビジネス投資育成(株)

農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人

アグリシードファンド

技術力はあるが資本不足の農業法人等に対する、財務安定化のための出資(10百万円以下)を目的とするファンド

担い手経営体応援ファンド

農業法人等の規模拡大に伴う設備投資等のための大型出資(10百万円以上)を目的とするファンド

東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)

被災した農林水産業法人等への資本供与を通じた支援を目的とするファンド

2030年中長期目標への取組状況

- 2021年度より2030年中長期目標を掲げ、その実現に向けた取組みを開始。サステナブル・ファイナンスは約1.5兆円実行

2030年中長期目標



サステナブル・ファイナンス新規実行額

2021年度 新規実行額	中長期 目標※	進捗率
1.5 兆円	10 兆円	約15%

※2021~2030年度（10年間）の
新規実行額累計

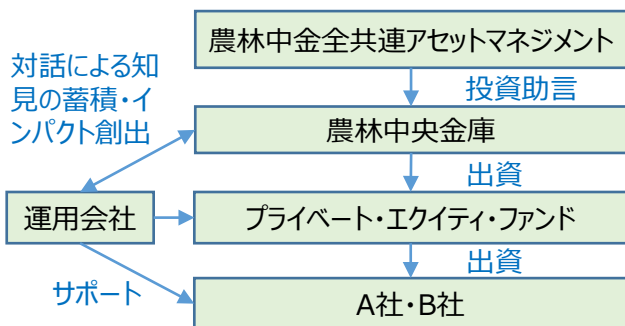
2021年度新規実行額の内訳

投融資	市場運用資産等	0.9兆円
	プロジェクトファイナンス	0.4兆円
	ESGローン	0.1兆円
調達	グリーンボンド	0.1兆円

サステナブル・ファイナンスの取組事例

インパクト投資プログラム

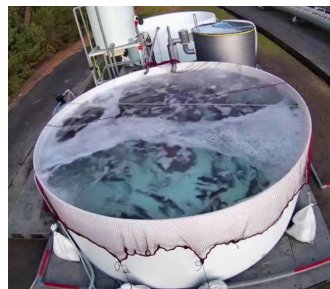
環境・社会に対してポジティブなインパクトを創出する「インパクト投資プログラム」（2022年度最大150億円）を開始。第1弾として「気候変動対策」、「経済機会の創出」、「教育」、「Industry4.0」、「健康/安全」をテーマとしたファンドに投資実行。



ESGローン案件事例（陸上養殖企業への融資）

・陸上養殖により、鮮度の高い国産トラウト・サーモンを供給し、環境負荷軽減・生物多様性や、国内水産物の安定供給・地域活性化等にも貢献。

・農林中央金庫は、持続可能な環境・社会実現への貢献を目的とするサステナビリティ・ローンを提供。



(実証実験中の生簀)

2030年中長期目標への取組状況

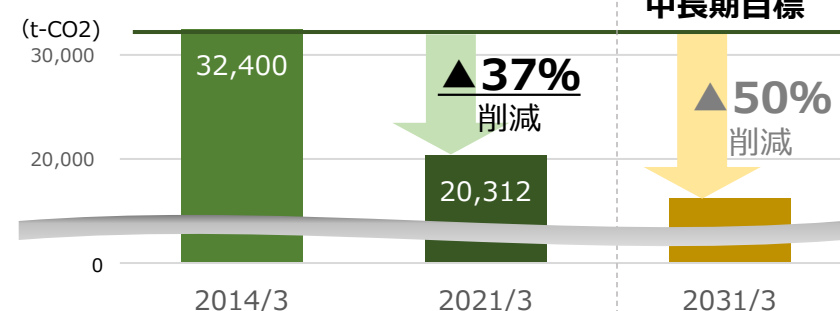
- GHG排出量削減、農林水産業者所得増加、女性管理職比率上昇に向けた取組みを展開
- サステナブル経営の高度化に向けて、ガバナンス体制を強化

2021年度の主な取組状況

GHG排出量削減

- 投融資先の脱炭素経営を後押しするためのソリューション（GHG計測支援）の提供
- 気候変動にかかるリスクシナリオ分析等を活用した投融資先とのエンゲージメント実施
- 適切な森林整備の実施等による会員と連携したCO2吸収量確保
- 農林中央金庫拠点等のCO2排出は2021年3月末で▲約37%（2014年3月末対比）の削減

農林中央金庫拠点等のCO2排出量



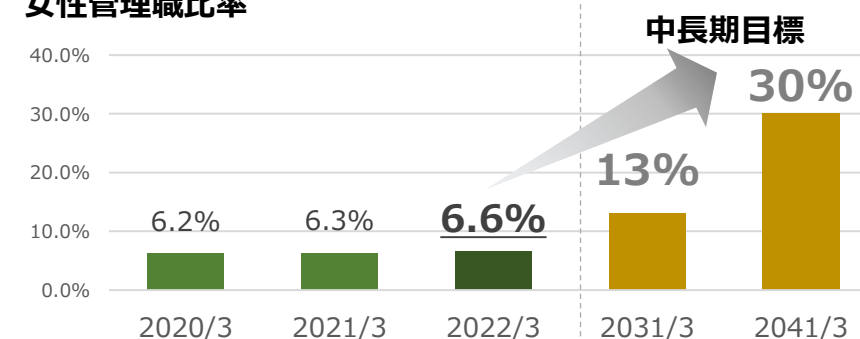
農林水産業者所得の増加

- 担い手に対するコンサルティングの実施
- 担い手および食農関連企業に対するバリューチェーン構築支援の展開

女性管理職比率

- 2022年3月末の女性管理職比率は約6.6%の実績
- 2021年度新設のCDO（下記参照）の主導のもと、目標に向けた取組みを推進

女性管理職比率

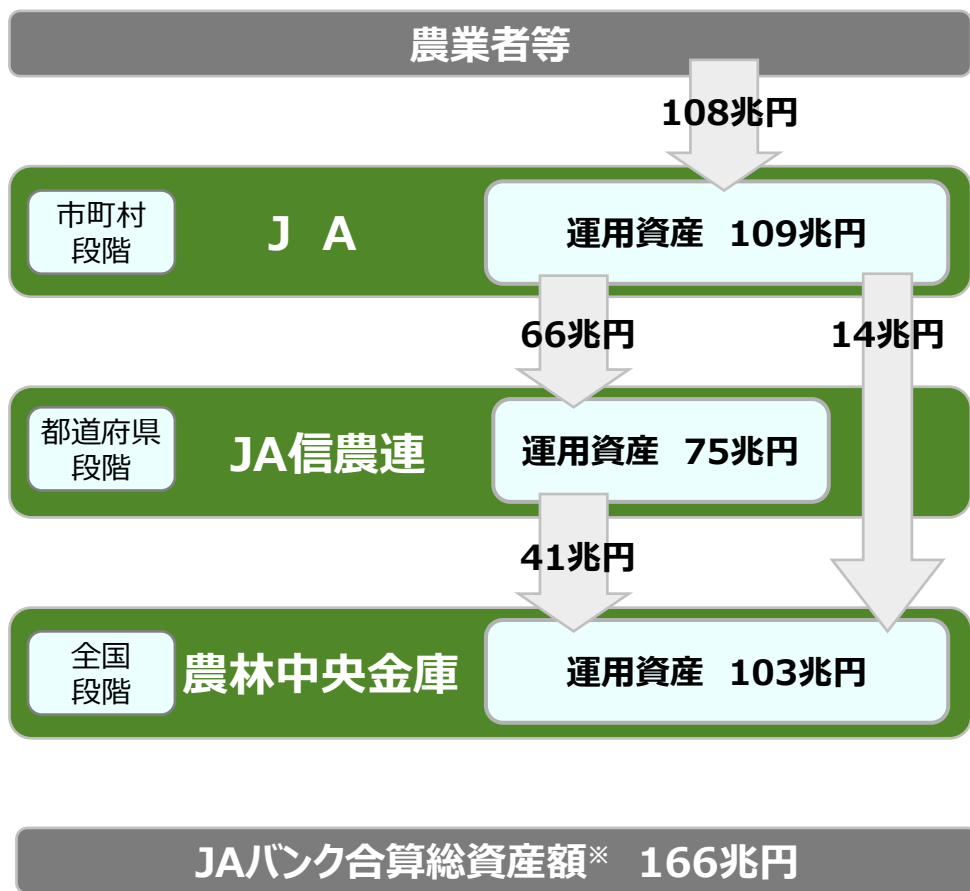


サステナブル経営にかかる態勢強化

- サステナブル経営の統括・推進を担う責任者として、CO-CSuO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）を国内・欧州（ロンドン）に配置
- サステナブル経営にかかる外部有識者の意見を聴取するため、理事会諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置
- 女性活躍・ダイバーシティ推進を担う責任者にCDO（チーフ・ダイバーシティ・オフィサー）を配置

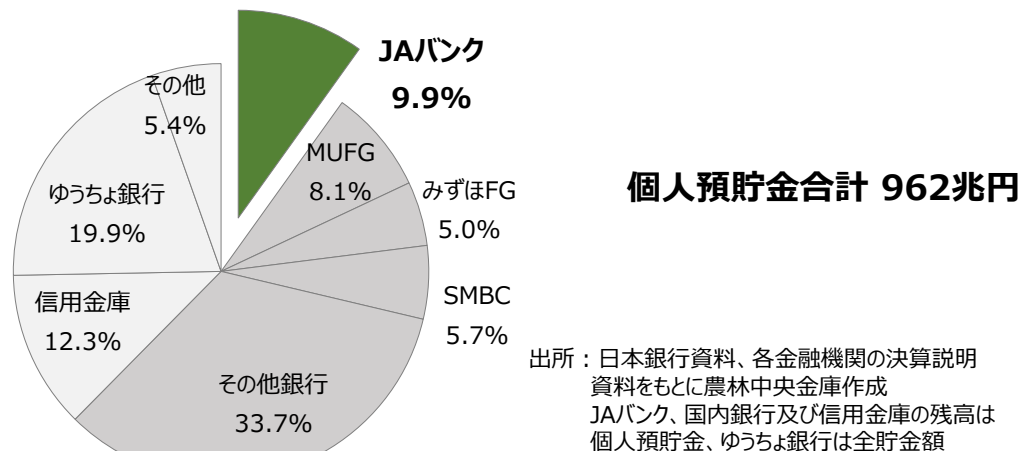
(参考) JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金の流れ (2022年3月末)



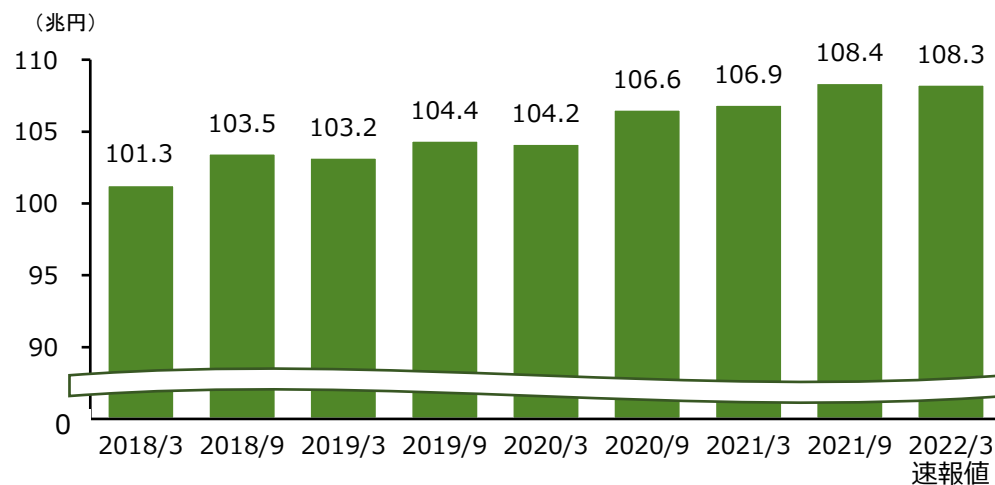
※ 合算総資産額 : 運用資産 - 預け金

国内個人預貯金残高シェア (2021年9月末)



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。